



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL http://www.forside.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯田 潔 TEL 03 (6262) 1056
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	930	56.2	43	662.4	51	220.2	23	14.4
28年12月期第2四半期	596	44.4	5	—	16	—	20	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 30百万円 (77.9%) 28年12月期第2四半期 17百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	0.90	0.89
28年12月期第2四半期	0.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	3,179	1,335	41.3	48.47
28年12月期	1,205	895	73.7	35.17

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,311百万円 28年12月期 888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 29年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,129	341.6	160	566.7	173	322.0	41	20.6	1.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）日本賃貸住宅保証機構株式会社 除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 2 Q	27,075,204株	28年12月期	25,281,504株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	12,314株	28年12月期	11,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 2 Q	25,557,101株	28年12月期 2 Q	24,443,286株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得などは引き続き堅調に推移しているものの、米国の新大統領政権誕生によるリスク、北朝鮮の核・ミサイル問題や、英国のEU離脱問題などによる為替や株価の不安定さが懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成29年3月末時点で携帯電話契約数は1億6,270万件（社団法人電気通信事業者協会公表）と引き続き順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、前事業年度より積極的に新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び事業リスクの分散を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、コンテンツ事業に加え、株式会社ブレイクのプライズ事業及び日本賃貸住宅保証機構株式会社の賃貸保証事業や不動産管理等事業、不動産売買・仲介事業が加わり、また投資銀行事業の収益が連結業績に寄与したことにより、第1四半期連結累計期間に引き続き、営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を確保致しました。

これらの結果、当社グループの連結業績につきましては、営業収益930,943千円（前年同期比56.2%増）、営業利益43,249千円（前年同期比662.4%増）、経常利益51,232千円（前年同期比220.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23,023千円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より「不動産関連事業」及び「プライズ事業」について量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。

これらの変更により、以下の前年同四半期比較については、前年同期四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業では、電子書籍サイト「モビぶつく」において適切なプロモーションを継続的に実施し、売上は減少しているものの利益は確保しております。

女性向けメディア「Verygood」では、月間60万人超のユーザーが利用しており、広告収入を継続して獲得しております。

KDDIのauスマートパスにおいては、継続的な収益を確保している事から増収増益となりました。

この結果、当該事業の売上高は160,537千円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益23,938千円（前年同四半期比88.9%増）となりました。

②不動産関連事業

不動産関連事業では、賃貸用不動産による賃料収入に加え、家賃保証、物件管理業務及び不動産売買・仲介が加わり収益は拡大しておりますが、前年同四半期には投資用不動産の売却があったことから減収減益となりました。

この結果、当該事業の売上高は99,187千円（前年同四半期比38.8%減）、セグメント利益6,017千円（前年同四半期比81.9%減）となりました。

③投資銀行事業

投資銀行事業では、主に他社への紹介等を行うM&A等のアドバイザー業務による収益を確保しております。

この結果、当該事業の売上高は100,444千円（前年同四半期比691.2%増）、セグメント利益73,708千円（前年同四半期比956.7%増）となりました。

④プライズ事業

プライズ事業では、クレーンゲーム機やカプセル自動販売機などのアミューズメント機器用品の企画・製作・販売をおこなっております。

この結果、当該事業の営業収益は568,177千円、セグメント利益53,973千円となりました。

⑤その他の事業

その他の事業では、主に個人への貸付回収による金融事業を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の営業収益は3,158千円（前年同四半期比98.7%減）、セグメント利益2,353千円（前年同四半期比94.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて1,973,740千円増加し3,179,162千円となりました。主な要因と致しましては、子会社新規連結による資産の増加1,894,254千円があったことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて1,533,941千円増加し1,843,603千円となりました。主な要因と致しましては、子会社新規連結による負債の増加1,556,961千円があったことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて439,799千円増加し1,335,558千円となりました。主な要因と致しましては、第三者割当増資に伴う資本金及び資本準備金の増加399,995千円と親会社株主に帰属する四半期純利益23,023千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて87,550千円増加し、422,436千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、△36,014千円(前年同期は101,876千円)となりました。主な要因と致しましては、税金等調整前四半期純利益49,477千円、売上債権の増加額65,562千円及びたな卸資産の増加額33,695千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、21,841千円(前年同期は△206,613千円)となりました。主な要因と致しましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出100,204千円、貸付金の回収による収入187,132千円及び投資有価証券の取得による支出30,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、△29,700千円(前年同期は284,309千円)となりました。主な要因と致しましては、長期借入金の返済による支出37,102千円及び新株予約権の発行による収入7,655千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想については、平成29年5月17日発表の通期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,886	422,436
売掛金	53,168	426,326
商品	—	196,770
短期貸付金	284,366	380,710
未収入金	366	647,609
その他	103,069	352,929
貸倒引当金	△7,015	△248,961
流動資産合計	768,842	2,177,821
固定資産		
有形固定資産	2,366	28,962
無形固定資産		
のれん	—	440,542
その他	17,720	42,531
無形固定資産合計	17,720	483,074
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	60,000
長期貸付金	109,192	53,938
長期未収入金	46,387	72,247
投資不動産(純額)	280,786	301,008
その他	9,022	86,967
貸倒引当金	△58,897	△84,858
投資その他の資産合計	416,492	489,303
固定資産合計	436,579	1,001,340
資産合計	1,205,421	3,179,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,484	151,705
未払金	19,178	544,751
未払法人税等	18,558	58,063
前受収益	—	353,560
1年内返済予定の長期借入金	6,176	98,884
事業整理損失引当金	25,508	18,916
組織再編引当金	12,133	7,293
債務保証損失引当金	—	120,540
その他	19,708	134,161
流動負債合計	122,748	1,487,876
固定負債		
長期借入金	169,154	339,510
利息返還損失引当金	17,758	15,917
その他	—	300
固定負債合計	186,913	355,727
負債合計	309,662	1,843,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,289	726,184
資本剰余金	1,623,803	1,822,904
利益剰余金	△1,257,510	△1,235,170
自己株式	△2,292	△2,545
株主資本合計	889,291	1,311,373
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△455	488
その他の包括利益累計額合計	△455	488
新株予約権	6,682	14,337
非支配株主持分	240	9,358
純資産合計	895,759	1,335,558
負債純資産合計	1,205,421	3,179,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
売上高	401,087	829,597
その他の営業収益	194,994	101,345
営業収益合計	596,081	930,943
営業原価		
売上原価	235,179	494,934
その他の原価	125,515	29,677
営業原価合計	360,694	524,611
営業総利益	235,387	406,331
販売費及び一般管理費	229,714	363,081
営業利益	5,672	43,249
営業外収益		
受取利息	4,189	8,058
その他	11,381	2,788
営業外収益合計	15,570	10,847
営業外費用		
支払利息	1,032	1,318
為替差損	1,938	693
貸倒引当金繰入額	9	434
社債利息	2,246	—
その他	14	418
営業外費用合計	5,242	2,864
経常利益	16,001	51,232
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,281	—
固定資産売却益	—	83
特別利益合計	5,281	83
特別損失		
関係会社清算損	—	1,838
特別損失合計	—	1,838
税金等調整前四半期純利益	21,283	49,477
法人税、住民税及び事業税	1,164	20,104
法人税等合計	1,164	20,104
四半期純利益	20,118	29,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	6,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,118	23,023

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	20,118	29,373
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,074	943
その他の包括利益合計	△3,074	943
四半期包括利益	17,044	30,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,078	23,967
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	6,349

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,283	49,477
減価償却費	3,396	10,572
のれん償却額	—	9,221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,429	14,635
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,591
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,274	—
組織再編引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,840
受取利息及び受取配当金	△4,290	△8,058
支払利息	—	1,318
社債利息	2,246	—
貸倒引当金戻入額	△5,281	—
為替差損益 (△は益)	—	693
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,372	△65,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,605	△33,695
前渡金の増減額 (△は増加)	112,589	10,686
未収入金の増減額 (△は増加)	79,154	△2,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,628	21,894
未払金の増減額 (△は減少)	△92,779	△17,213
その他	28,547	△8,528
小計	102,813	△28,589
利息及び配当金の受取額	5,128	7,886
利息の支払額	△2,674	△1,309
法人税等の支払額	△3,390	△14,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,876	△36,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,500	△25,617
無形固定資産の売却による収入	—	500
無形固定資産の取得による支出	△66,547	—
敷金の回収による収入	—	35,437
敷金の差入による支出	△2,000	△22,321
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△30,000
投資不動産の取得による支出	△94,988	△23,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△100,204
貸付けによる支出	△214,000	△98,500
貸付金の回収による収入	203,421	285,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,613	21,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△307	△293
自己株式の処分による収入	—	40
短期借入れによる収入	56,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,383	△37,102
新株予約権の発行による収入	—	7,655
新株予約権の行使による株式の発行による収入	242,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,309	△29,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,045	651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,526	△43,222
現金及び現金同等物の期首残高	382,203	334,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	130,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	556,730	422,436

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月2日付で、レクセム株式会社が保有する日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式1,600株を現物出資する方法にてレクセム株式会社を割当先とする第三者割当増資を行いました。また同日付で、R-1合同会社を引受先とする第8回新株予約権の発行を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が200,894千円、資本準備金が199,100千円、新株予約権が7,655千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が726,184千円、資本準備金が624,390千円、新株予約権が14,337千円となっております。

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月22日付で、Jトラストベンチャーキャピタル合同会社より、新株予約権198,000千円の行使請求による払込み及び、転換社債型新株予約権付社債200,000千円の転換請求を受けました。

また、平成28年4月1日付で、S&BROTHERS PTE. LTDより新株予約権44,000千円の行使請求による払込を受けました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が225,289千円、資本準備金が225,289千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が525,289千円、資本準備金が425,289千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成29年6月2日付で、レクセム株式会社が保有する日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式1,600株を現物出資する方法にてレクセム株式会社を割当先とする第三者割当増資を行いました。また、同日付で、R-1合同会社を引受先とする第8回新株予約権の発行を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が200,894千円、資本準備金が199,100千円、新株予約権が7,655千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が726,184千円、資本準備金が624,390千円、新株予約権が14,337千円となっております。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ブレイクの株式を新たに取得したため、同社並びに同社の子会社である布雷克有限公司を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式を発行済株式の40%まで取得し、また実質的な支配関係が認められるため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	コンテンツ	不動産関連	投資銀行	プライズ		
売上高						
外部顧客への売上高	175,381	161,980	12,694	—	246,025	596,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	175,381	161,980	12,694	—	246,025	596,081
セグメント利益	12,672	33,266	6,975	—	42,842	95,756

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	596,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—
計	—	596,081
セグメント利益	△90,083	5,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△90,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	コンテンツ	不動産関連	投資銀行	プライズ		
売上高						
外部顧客への売上高	160,537	99,187	100,444	568,177	2,596	930,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	561	561
計	160,537	99,187	100,444	568,177	3,158	931,505
セグメント利益	23,938	6,017	73,708	53,973	2,353	159,991

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	930,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△561	—
計	△561	930,943
セグメント利益	△116,741	43,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△116,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間から、「金融」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。また、当第2四半期連結累計期間から、「プライズ」及び「不動産関連」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2連結四半期連結累計期間において、株式を取得したことにより株式会社ブレイク、布雷克有限公司及び日本賃貸住宅保証機構株式会社を連結子会社と致しました。その結果、プライズ事業における資産の金額が779,744千円、不動産関連事業における資産の金額が1,670,210千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

株式会社ブレイク及び日本賃貸住宅保証機構株式会社を連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事業によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、「プライズ」セグメントにおいて49,186千円、「不動産関連」セグメントにおいて391,356千円であります。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社が発行いたしました第6回新株予約権につき、決算日以降平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、以下のとおりその一部が行使されました。

(1) 行使された新株予約権の数	2,650個
(2) 交付株式数	265,000株
(3) 資本金増加額	30,183千円
(4) 資本準備金増加額	30,183千円

以上の新株予約権の行使による新株発行の結果、この四半期報告書提出日において、資本金は756,367千円、資本準備金は654,573千円となっております。